



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 WDBホールディングス株式会社

コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,429	7.6	1,826	24.5	1,834	24.6	1,075	31.7
26年3月期第3四半期	18,988	4.1	1,467	△11.0	1,472	△12.4	817	△17.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,087百万円 (31.9%) 26年3月期第3四半期 824百万円 (△16.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	53.63	—
26年3月期第3四半期	41.47	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成26年3月期第3四半期並びに、平成27年3月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は、当該株式分割後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	12,031		7,591		63.1	
26年3月期	10,506		6,725		64.0	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,591百万円 26年3月期 6,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				6.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成27年3月期期末配当につきましては、当該株式分割後の数値となっております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,740	8.9	2,210	9.4	2,210	7.0	1,215	5.6	61.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成27年3月期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,060,000 株	26年3月期	10,030,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,190 株	26年3月期	1,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,057,824 株	26年3月期3Q	9,851,891 株

(注)平成27年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割をしております。従いまして、平成27年3月期第3四半期における、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成27年1月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の低迷は続いています。平成26年10月の日銀による追加金融緩和により円安傾向が持続し、企業業績にはプラスに作用していることから、全体として景気は緩やかな回復傾向にあります。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成26年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月比0.03ポイント上昇し、1.15倍となっております。また総務省が発表した同月の完全失業率(季節調整値)につきましても3.4%となっており、全体として雇用環境は改善の傾向にあります。

当社グループは、中核である、「人材サービス事業」に加えて、「CRO事業」、「研究開発・製造事業」の3つの事業領域を構成しており、子会社15社からなる企業グループを形成しておりますが、そのうち11社について機動的な経営及び意思決定の迅速化を図る為、平成26年11月1日付で、現場経験豊富な人材を代表取締役へ登用し今後の経営環境の変化に対応し得る経営体制と致しました。また、中核である「人材サービス事業」については、化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業に加え、エンジニアリング分野を取り扱う工学系技術職分野への進出も継続して行っております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,429百万円(前年同期比7.6%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.2%、その他事業が2.8%であります。

営業利益におきましては、1,826百万円と前年同期比359百万円(前年同期比24.5%増)の増益、経常利益は1,834百万円と前年同期比362百万円(前年同期比24.6%増)の増益、四半期純利益は1,075百万円と前年同期比258百万円の増益(前年同期比31.7%の増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 人材サービス事業

化学・バイオ分野を取り扱う理学系研究職人材サービス事業が堅調に推移しました結果。売上高は19,865百万円と前年同期と比べ1,213百万円(前年同期比6.5%)の増収、セグメント利益は、1,980百万円と前年同期と比べ288百万円(前年同期比17.1%)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額となります。

② その他事業

当セグメントの売上高は、海洋生物の生態影響試験事業、有機化学品の製造事業が引き続き堅調に推移したことに加え、平成26年4月に連結子会社に加えた株式会社カケンジェネックスも寄与している為、564百万円と前年同期と比べ228百万円(前年同期比68.1%増)の増収、セグメント利益は32百万円(前年同期は19百万円の損失)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額となります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことにより総資産は12,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,525百万円の増加となりました。負債につきましては、未払消費税等の増加により4,439百万円となり、前連結会計年度末と比較して658百万円の増加となりました。また、純資産は7,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して866百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に発表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の概要)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	4,070,230
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,190,023
商品及び製品	10,099	10,105
仕掛品	18,837	26,831
原材料及び貯蔵品	12,636	71,213
その他	562,564	498,858
貸倒引当金	△2,693	△2,227
流動資産合計	6,297,372	7,865,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,714,404
土地	1,437,468	1,454,703
その他(純額)	141,489	142,724
有形固定資産合計	3,381,930	3,311,832
無形固定資産		
のれん	105,919	82,492
その他	5,204	5,078
無形固定資産合計	111,124	87,570
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	788,556
貸倒引当金	△14,712	△21,263
投資その他の資産合計	716,298	767,293
固定資産合計	4,209,354	4,166,695
資産合計	10,506,726	12,031,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,413,698
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	94,364
未払法人税等	481,923	186,493
賞与引当金	338,984	213,742
その他	870,187	2,023,601
流動負債合計	3,222,282	3,946,900
固定負債		
長期借入金	87,173	-
役員退職慰労引当金	302,366	316,646
退職給付に係る負債	67,461	65,559
資産除去債務	69,942	73,943
その他	32,426	36,928
固定負債合計	559,368	493,078
負債合計	3,781,651	4,439,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	6,359,154
自己株式	△481	△509
株主資本合計	6,721,582	7,576,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	12,953
為替換算調整勘定	7,861	12,338
退職給付に係る調整累計額	△12,683	△10,209
その他の包括利益累計額合計	3,492	15,082
純資産合計	6,725,075	7,591,752
負債純資産合計	10,506,726	12,031,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,988,196	20,429,815
売上原価	14,469,370	15,449,547
売上総利益	4,518,826	4,980,268
販売費及び一般管理費	3,051,511	3,153,660
営業利益	1,467,315	1,826,607
営業外収益		
受取利息	166	232
受取配当金	1,856	1,931
還付加算金	10,890	1,007
受取保険金	-	2,624
共済契約解約手当収入	-	4,760
為替差益	5,015	-
雑収入	6,141	4,891
営業外収益合計	24,069	15,447
営業外費用		
支払利息	2,406	691
上場関連費用	12,553	-
雑損失	4,421	6,607
営業外費用合計	19,381	7,298
経常利益	1,472,003	1,834,757
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,484
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,255
特別損失		
固定資産売却損	-	5,236
減損損失	-	17,894
特別損失合計	-	23,131
税金等調整前四半期純利益	1,472,003	1,827,881
法人税、住民税及び事業税	591,113	667,409
法人税等調整額	63,795	84,720
法人税等合計	654,908	752,130
少数株主損益調整前四半期純利益	817,094	1,075,750
少数株主利益	-	-
四半期純利益	817,094	1,075,750

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,094	1,075,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,772	4,638
為替換算調整勘定	3,787	4,477
退職給付に係る調整額	-	2,474
その他の包括利益合計	7,559	11,589
四半期包括利益	824,654	1,087,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824,654	1,087,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,652,568	18,652,568	335,627	18,988,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,664	36,664	—	36,664
計	18,689,233	18,689,233	335,627	19,024,861
セグメント利益又は損失(△)	1,691,903	1,691,903	△19,905	1,671,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691,903
「その他」の区分の損失(△)	△19,905
セグメント間取引消去	6,966
全社費用(注)	△211,650
四半期連結損益計算書の営業利益	1,467,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	19,865,734	19,865,734	564,080	20,429,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,776	53,776	—	53,776
計	19,919,511	19,919,511	564,080	20,483,591
セグメント利益又は損失(△)	1,980,652	1,980,652	32,423	2,013,076

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,980,652
「その他」の区分の利益	32,423
セグメント間取引消去	10,717
全社費用(注)	△197,187
四半期連結損益計算書の営業利益	1,826,607

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17百万円です。